

第 11 期

中間事業報告書

平成18年 2月 1日から
平成18年 7月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の経営方針および第11期上半期（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）における営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

今後とも、当社は企業価値と株主価値の増大を目標に全社一丸となって邁進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

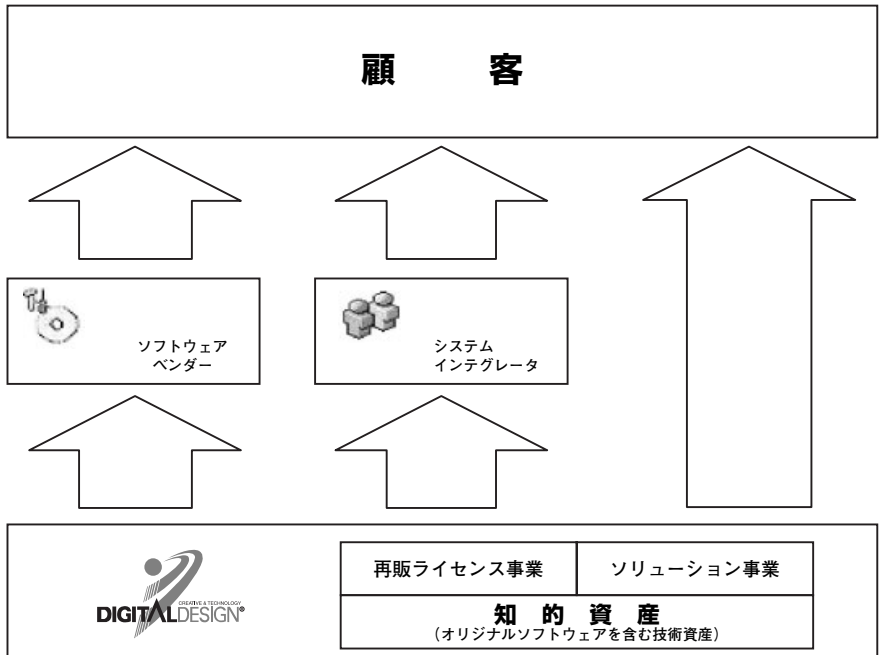


代表取締役社長 寺井和彦

目次

| | |
|--------------------|----|
| 株主の皆様へ | 1 |
| 当社概要図 | 2 |
| 経営の基本方針 | 3 |
| 当上半期の営業概況 | 3 |
| 利益配分の基本方針 | 4 |
| 中期的な経営戦略 | 4 |
| 中間貸借対照表 | 5 |
| 中間損益計算書 | 6 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 7 |
| 業務ハイライト | 8 |
| 会社概要 | 9 |
| 株式の状況 | 9 |
| 役員 | 10 |

当社概要図



1. 経営の基本方針

当社は、「新しい価値の創造を通じ挑戦し続けることにより、活発で活性化された組織で、周囲に活力を提供し、共に豊かになること。」を理念とし、ソフトウェアの企画開発を通した様々なソリューションを提供してまいります。

2. 当上半期の営業概況

当上半期におけるわが国経済は、好景気が続く中、民間設備投資の回復に取り残されている印象が残るIT投資も本格的な回復基調が現れました。多くの企業が投資を抑制し続けてきた情報システムは、単なる合理化を目的にしたものからビジネスの構成要素として重要な役割を担うものとなり、事業拡大や収益向上のための投資に力を入れる機運が高まりつつあります。

また、情報通信の分野におきましては、高速化、小型化が進み、多様な機器をつなげるネットワークが実現した結果、膨大な量のデータ交換が行われるようになりました。

このような環境の中、当社は増加し続けるネットワーク機器から得られる膨大な情報を、セキュリティ、データバックアップ、ネットワークの切り口により効率化を図る自社ソフトウェア資産を単一で販売する再販ライセンス事業と、それを他社製品・サービス及びシステムと組み合わせ販売するソリューション事業を展開してまいりました。

再販ライセンス事業におきましては、販売機会を増大させるため、他社製品及びサービスとの組み合わせ販売に注力いたしました。

また、開発業務請負で築いた顧客に対して自社ソフトウェア資産を提案することにより、再販ビジネスを推進してまいりました。

ソリューション事業におきましては、他社システムを仕入れ、自社ソフトウェアを組み込むことにより、販売機会を増加させる活動を行うとともに、安定した事業基盤を築くため顧客先での開発業務請負に注力してまいりました。

なお、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成18年3月30日企業会計基準委員会実務対応報告第17号）における収益の総額表示についての会計上の考え方に基づき、当上半期より従来総額表示としていた売上を純額表示にて計上しています。

売上高を同基準で前年同期と比較いたしますと242百万円から383百万円と57.7%増加しております。

平成18年3月及び4月に日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM）との取引において発生しました長期未収入金1,189百万円の債権全額を当上半期で貸倒引当金繰入額として特別損失に計上することといたしました。

この長期未収入金1,189百万円の取引の経緯等は、平成18年8月22日付けの「業績に影響を与える可能性のある事象の発生について」及び平成18年9月29日付けの「業績に影響を与える可能性のある事象の経過について」で大阪証券取引所へ情報開示しておりますとおり、日本IBMと東証1部上場企業である株式会社ネットマークス（以下、ネットマークス）から依頼された介入取引で生じたものであります。

日本IBMは支払いの対象物の商流はなく支払いの責任はないものとして支払いを拒否してきました。一方、ネットマークスは、そうした取引でも有効であると主張しております。このため、当社は日本IBMから売買代金の支払いを受けることも、ネットマークスから返金を受けることも出来ない状態となっております。そこで、当社はこれを裁判所で判断してもらうべく提訴の準備を進めてまいりましたところ、最終段階になって日本IBMから問題解決の努力をした旨の連絡を受け、日本IBMからの申入れのとおり相互に同意しうる解決策についての協議を続けております。

この協議の中で、当社は日本IBMから当社の損失の防止に向けて関係方面との協議に最大限の努力をすることの提案を頂き、これにより、一旦提訴を留保しております。

上記のとおり、長期未収入金の原因はこの目的物の流れを確認できていないことから生じているものでありますので、目的物の流れが確認されて適正な取引と判断されれば日本IBMから回収でき、目的物の流れが確認できなければ日本IBM及びネットマークスから回収することに、いずれの場合であっても回収が可能であると判断しております。

しかしながら、当上半期において当該長期未収入金1,189百万円の全額に対して貸倒引当金繰入額として損失計上すべきとするあずさ監査法人の指導に対し、当社として最終的な会計判断

を行う状況に至るにはさらに時間を要するものと判断し、最も健全な開示を行うために、一旦現時点で、貸倒引当金繰入額として全額を特別損失に計上する判断をいたしました。

ご存知のとおり、日本IBM及びネットマークス両社ともに支払能力に支障はなく信頼のおける企業であります。当上半期におきましては、最も健全な開示を行うため、貸倒引当金繰入額として全額を特別損失に計上しましたが、回収可能性は高いものであると判断しております。

投資家の皆様をはじめ取引先及び市場関係者の皆様には多大なご心配をおかけしておりますことをここに深くお詫び申し上げます。

今後も、全額回収に向け協議してまいります。日本IBMから当社が目論む回答が期待できないと判断した場合は、訴訟の提起を行う所存でございます。

また、この度の事象の発生にあたりまして、取引の初動から決済までのプロセスを中心に、内部統制の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当上半期におきましては、売上高383百万円となりました。利益面におきましては、ソリューション展開による売上総利益の増加により、営業利益217百万円（前年同期比298.4%増）、経常利益217百万円（前年同期比351.8%増）となりました。

しかしながら、前述の日本IBMとの取引により発生いたしました長期未収入金1,189百万円の全額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら、1,083百万円の中間純損失を計上する結果となりました。

なお、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成18年3月30日企業会計基準委員会実務対応報告第17号）における収益の総額表示についての会計上の考え方によった場合の前上半期、前期の売上高及び売上高経常利益率は以下のとおりであります。

| | 当上半期 (平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで) | 前上半期 (平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで) | 前期 (平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 変更後の売上高 | 383 (前年同期比 57.7%増) | 242 | 637 |
| 変更後の売上高に対する 売上高経常利益率 | 56.6% | 19.7% | 23.2% |

当上半期より事業の種類別セグメントの区分を、ソフトウェアライセンスを単体で販売する事業と、ソフトウェアライセンスを組み込み及びソリューション展開で販売する事業の2区分といたしております。

3. 利益配分の基本方針

当社は株主様に対する利益の充実を重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略や経営体質強化のための内部留保を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益配分を達成すべく努力してまいります。

4. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広域化と接続環境の進化に伴い、ネットワークは社会の隅々にまで張り巡らされ、無数の情報通信機器が接続されてまいります。

それらは膨大な量のデータ交換をしながらシステムとして機能していきます。

有線と無線のネットワークがシームレスに接続し、データ通信への依存度が高まる中、人-情報-貨幣-物が膨大なデータとともに紐づいてまいります。

世の中は、利便性の享受とともにセキュリティの問題がクローズアップされ、ITの信頼性向上及び適切な活用力がより一層求められると想定されます。

当社は、増加し続けるネットワーク機器から得られる膨大な情報からきめ細やかなサービスを提供するため、データ通信を中心としたソフトウェアの企画開発を行い、セキュリティ、データバックアップ、ネットワークの効率化をソリューションとして提供することで社会貢献してまいります。

中間貸借対照表

(平成18年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|------------|------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,087,521 | 流動負債 | 1,213,984 |
| 現金及び預金 | 900,245 | 買掛金 | 1,080,453 |
| 売掛金 | 1,165,320 | 未払法人税等 | 87,056 |
| たな卸資産 | 17,578 | その他 | 46,473 |
| その他 | 12,475 | 固定負債 | 723 |
| 貸倒引当金 | △8,099 | 繰延税金負債 | 723 |
| 固定資産 | 469,338 | 負債合計 | 1,214,707 |
| 有形固定資産 | 4,874 | (純資産の部) | |
| 建物 | 1,948 | 株主資本 | 1,342,474 |
| 工具器具備品 | 2,926 | 資本金 | 1,119,605 |
| 無形固定資産 | 63,404 | 資本剰余金 | 1,348,605 |
| ソフトウェア | 60,591 | 資本準備金 | 1,348,605 |
| その他 | 2,812 | 利益剰余金 | △1,125,736 |
| 投資その他の資産 | 401,060 | その他利益剰余金 | △1,125,736 |
| 投資有価証券 | 252,524 | 評価・換算差額等 | △321 |
| 関係会社株式 | 39,752 | その他有価証券 評価差額金 | △321 |
| 保険積立金 | 82,227 | 純資産合計 | 1,342,152 |
| 長期未収入金 | 1,189,594 | 負債・純資産合計 | 2,556,859 |
| その他 | 26,618 | | |
| 貸倒引当金 | △1,189,657 | | |
| 資産合計 | 2,556,859 | | |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年2月1日から
平成18年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高 | 383,300 | |
| 売 上 原 価 | 77,184 | |
| 売 上 総 利 益 | | 306,115 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 88,615 | |
| 営 業 利 益 | | 217,499 |
| 営 業 外 収 益 | | 451 |
| 営 業 外 費 用 | | 413 |
| 経 常 利 益 | | 217,538 |
| 特 別 損 失 | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 1,189,594 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 29,904 | 1,219,498 |
| 税 引 前 中 間 純 損 失 | | 1,001,960 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 82,326 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △298 | 32,027 |
| 中 間 純 損 失 | | 1,083,987 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年2月1日から
平成18年7月31日まで)

(単位：千円)

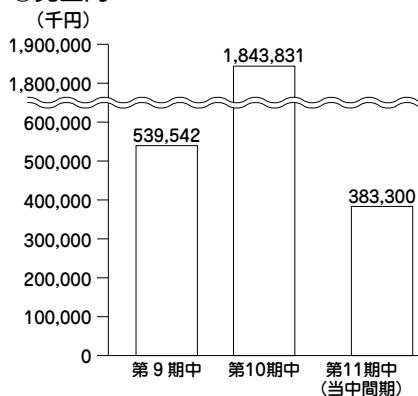
| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年1月31日残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | 2,370 | △44,118 | △41,748 | 2,426,462 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | △874 | 874 | — | — |
| 中間純損失 | — | — | — | — | △1,083,987 | △1,083,987 | △1,083,987 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | — | △874 | △1,083,113 | △1,083,987 | △1,083,987 |
| 平成18年7月31日残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | 1,348,605 | 1,495 | △1,127,232 | △1,125,736 | 1,342,474 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年1月31日残高 | 375 | 375 | 2,426,837 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — |
| 中間純損失 | — | — | △1,083,987 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △697 | △697 | △697 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △697 | △697 | △1,084,685 |
| 平成18年7月31日残高 | △321 | △321 | 1,342,152 |

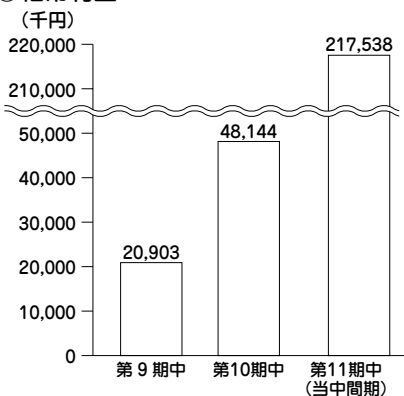
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

業務ハイライト

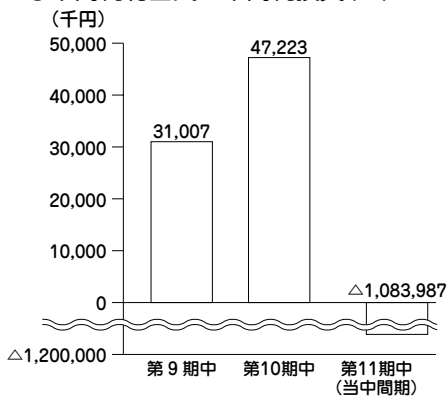
○売上高



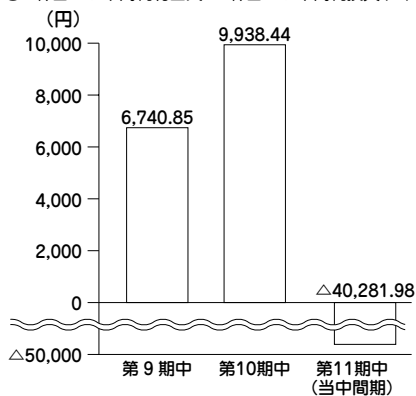
○経常利益



○中間純利益又は中間純損失(△)



○1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)



| 区 分 | 期 別 | 第9期中 | 第10期中 | 第11期中(当中間期) |
|-------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | [平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで] | [平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで] | [平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで] |
| 売 上 高 (千円) | | 539,542 | 1,843,831 | 383,300 |
| 経 常 利 益 (千円) | | 20,903 | 48,144 | 217,538 |
| 中間純利益又は中間純損失(△) (千円) | | 31,007 | 47,223 | △1,083,987 |
| 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△) (円) | | 6,740.85 | 9,938.44 | △40,281.98 |
| 総 資 産 (千円) | | 907,249 | 2,856,579 | 2,556,859 |
| 純 資 産 (千円) | | 868,475 | 2,351,660 | 1,342,152 |

会社概要 (平成18年7月31日現在)

| | |
|------|--------------------------|
| 商号 | 株式会社デジタルデザイン |
| 英訳名 | DIGITAL DESIGN Co., Ltd. |
| 設立 | 平成8年2月6日 |
| 本社 | 大阪市北区西天満四丁目11番22号 |
| 資本金 | 11億1千万円 |
| 事業内容 | 再販ライセンス事業 ソリューション事業 |
| 従業員数 | 26名 |

株式の状況 (平成18年7月31日現在)

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 26,910株 |
| (3) 当中間期末株主数 | 2,093名 |
| (4) 大株主 | |

| 株主名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|---|----------|-------|--------------|-------|
| | 持株数 | 議決権比率 | 持株数 | 議決権比率 |
| | 株 | % | 株 | % |
| 寺井和彦 | 14,650 | 54.47 | — | — |
| 熊倉次郎 | 750 | 2.78 | — | — |
| 大阪証券金融株式会社 | 570 | 2.11 | — | — |
| エスアイエスセガインターセトルエージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 145 | 0.53 | — | — |
| マネックス証券株式会社自己 代表取締役CEO 松本大 | 134 | 0.49 | — | — |
| 木原英夫 | 108 | 0.40 | — | — |
| 松村健 | 92 | 0.34 | — | — |
| 清野正男 | 90 | 0.33 | — | — |
| 松本照喜 | 90 | 0.33 | — | — |
| 日本証券金融株式会社(業務口) 取締役社長 増渕稔 | 90 | 0.33 | — | — |
| 財団法人オイスカ 会長 中野良子 | 90 | 0.33 | — | — |

(注) 議決権比率は、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。

役

員 (平成18年7月31日現在)

| | | | | |
|---------|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 寺 | 井 | 和 | 彦 |
| 取締役会長 | 村 | 井 | | 勝 |
| 取締役 | 及 | 川 | | 昇 |
| 取締役 | 熊 | 倉 | 次 | 郎 |
| 取締役 | 灰 | 本 | | 董 |
| 常勤監査役 | 戸 | 口 | 雅 | 裕 |
| 監査役 | 高 | 草 | 林 | 夫 |
| 監査役 | 東 | 野 | 修 | 次 |

株主メモ

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 毎年2月1日から翌年1月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年4月 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 毎年1月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年7月31日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 〒541-8502 |
| (お問合せ先) | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) |
| 同 取 次 所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 |

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞